

事務事業名		児童養護施設大洋学園補助事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策 体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目					
	施策名	15 子育て支援の推進											
	基本事業名	02 地域における支援体制の整備											
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	03	02	01	06	
所 属	部課名	生活福祉部											
	課長名	熊澤正彦											
	係名	福祉推進係	電話	27-3111									
	担当者	金野幸恵	内線	182									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
①社会福祉法人大洋会運営事業への補助金 370,000円 ・児童養護施設大洋学園・就労継続B型慈愛福祉学園・就労継続支援事業B型朋友館・就労継続支援事業B型青松館・就労継続支援事業B型星雲工房・児童家庭支援センター大洋・生活介護事業 慈愛福祉学園デイサービスセンター・地域活動支援センター星雲・共同生活援助事業グループホームもみじ・日中一時支援事業等の経営にあたる社会福祉法人大洋会への運営費補助金										総 投 入 量 (千円)	事 業 費 内 訳	国庫支出金	
												都道府県支出金	
												地方債	
												その他	
												一般財源	
												事業費計(A)	0
										正規職員従事人数			
										延べ業務時間			
										人件費計(B)	0		
										トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 社会福祉法人大洋会からの補助申請に基づき、建設費借入償還金及び運営費を助成した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 建設費借入償還金補助が平成23年度で終了したことから、運営費のみの助成を行う。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 児童養護施設数</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 児童養護施設数	か所	イ		ウ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 施設入所者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 施設入所者数	人	キ		ク	
		名称	単位															
		ア 児童養護施設数	か所															
		イ																
ウ																		
名称	単位																	
カ 施設入所者数	人																	
キ																		
ク																		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童養護施設入所者数	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 施設入所者定員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 施設入所者定員数	人	シ		ス										
		名称	単位															
サ 施設入所者定員数	人																	
シ																		
ス																		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 運営費を補助することにより、施設の健全かつ円滑な運営を確保し、適正なサービスを提供してもらう。																		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 家庭での養育が困難な児童やひとり親家庭等が支援を受けて自立し、安定した生活をおくれるようになる。																		

(2) 総事業費・指標等の推移				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4,632	370	370	370	370	370
			事業費計 (A)	千 円	4,632	370	370	370	370	370
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千 円	40	40	40	40	40	40	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	4,672	410	410	410	410	410	
⑤活動指標			ア	か所	1	1	1	1	1	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	56	46	46	46	46	
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	56	46	46	46	46	
			シ							
			ス							

事務事業ID	0229	事務事業名	児童養護施設大洋学園補助事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成3年に児童養護施設大洋学園が新築されるに伴い、償還金への補助金交付が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
児童虐待等、近年の児童を取り巻く環境の変化により、児童養護施設への入所者が多くなってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
近年、被虐待児が6割を占め、心因性のADHD等心に深い傷を持つ子供の入所が増えている。このため幼児部門の環境改善、居室の少人数化・個室化を図るための取り組み強化が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	運営費を補助することで、安定したサービスを提供できるようになり、対象家庭の支援体制の整備につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	近年の児童を取り巻く様々な問題に対応するため、当該施設の役割は重要であり、児童福祉の向上のために公共の関与は妥当である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	定員数の46名が入所しており、自立に向け安定した生活をしている。	
	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	より効果的な施設の運営により、定員数や利用者数を拡大したいが、入所者の状況が異なり、対応できない。	
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	施設入所者へのサービス低下を招く恐れがある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がない。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	現状ではこれ以上の削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助申請があつてから、担当者1人が補助金支払い等の事務を行うため、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	助成事業であるため、受益者負担はない。	

事務事業ID	0229	事務事業名	児童養護施設大洋学園補助事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) より効果的な事業運営のため、現状を維持する。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状を維持し、事業実施する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 成果を向上させるために定員数の増加が挙げられるが、そのためには事業の拡大が必要となり補助金の増額がもとめられる。しかし、市の財政上、補助金の増額は難しい。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	地域福祉課長	熊澤正彦
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 申請に基づき適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 対象家庭の支援体制の向上のため継続して実施する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
